

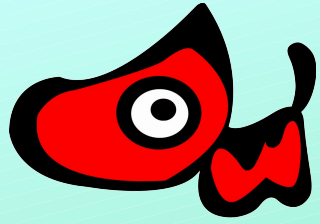
会津若松市のOpenOffice.org 導入事例

- 導入の経過と取組みの状況について

2009/02/06

会津若松市総務部情報政策課

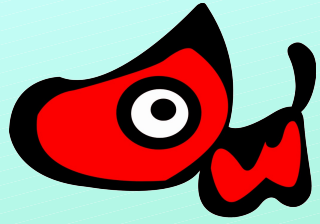




会津若松市のご紹介

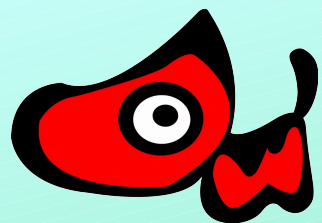


- **地理**
福島県の西部に位置しており、磐梯山や猪苗代湖など豊かな自然に囲まれた、自然景観に恵まれたまちです
- **歴史**
古事記や日本書紀などにも「相津」と記され、東と北の
出会う重要な接点として位置づけられています。また、
会津は、戊辰の戦いによって武家支配が終焉を迎える
まで、中央と地方(奥州)との政治勢力が拮抗する一大
拠点でした。
- **産業**
国内有数の観光産業
酒、漆器等の地場産業
IC関連の最先端産業
IT関連産業の創設
- **大学**
平成5年開学の会津大学
先進のソフト・ハードウェア・サイエンティスト養成を目的
コンピュータと英語教育に特徴



OpenOffice.org導入の目的

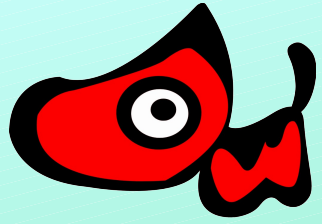
- **無償オフィスソフトウェアの活用による経費削減**
⇒コスト削減効果(試算)
対象となる840台のパソコンを段階的に入替えた場合を想定して、5年(リース換算)で累計1500万円程度
(すべての入替が完了した場合でも、全体の15%程度はMSOffice等と併用となることを想定)
- **ODFの採用による電子文書の保存・保管の適正化**
⇒将来にわたる可読性の確保
- **OSS及びODFの採用による利用者の利便性向上**
⇒市との文書のやり取りに、無償のソフトウェアが”**選択**”できるなら市民にもメリットがある
- **OSSの活用による地元産業の振興**
⇒公平公正な競争性の確保による地元企業の参入促進



OpenOffice.org導入の経過

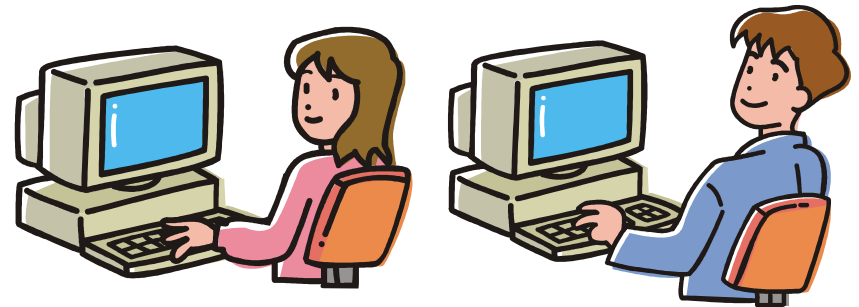
時 期	経 過
2003年 2月	OpenOffice.org1.1.2から試用・評価を開始
2005年 8月～	PowerPointの代用として庁内での使用を奨励
2006年 2月	IPAの自治体OSS活用実証事業の成果報告から全庁的な導入に向けた検討を開始
2007年 6月	「OSSの活用事業」を行政評価に提案 (当面OpenOffice.orgの全庁導入を進める)
2007年 7月	庁内掲示板で職員からの意見を聴取
2007年 8月～	庁内全パソコンにOpenOffice.org2.2.1を導入
2008年 5月～	職員研修開始、サポート掲示板(ヘルプデスク開始)
2008年10月～	オフィスソフトをOpenOffice.org2.4.1に統一 更新パソコン(240台)からOpenOffice.orgのみ実装

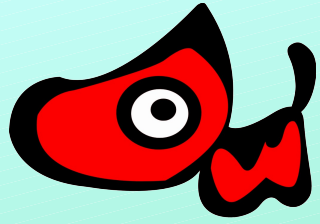
※2012年までにOpenOffice.orgのみ実装を全体の85%まで拡大する
見込み ⇒ 2009:更新なし、 2010:480台更新、 2011:120台更新



小中学校の教育用パソコンへ OpenOffice.org導入

- 2008年度(9月)3校をモデルとして導入
⇒小学校2校、中学校1校、計102台
- 教育用パソコンへの導入は、当初不安があったが、実際に導入してみると教育教材などの専用ソフトの利用がほとんどで、オフィスソフトの利用率が低く特に影響はなかった。(担当者談)
- 2009年度以降、パソコン入替時から順次OpenOffice.orgに切り替える予定





OpenOffice.org業務利用の現状と課題

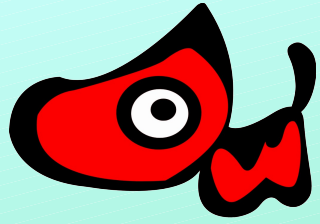
- **OpenOffice.orgの機能不足、非互換の課題**

～具体例と対応策～

- ①レイアウトずれ ⇒行数、文字数を固定しない
- ②罫線で点線(破線)が使えない
⇒線種を代替、図形描画を活用
- ③マクロ互換性(マクロ使用自体課題だが・・・)
⇒移植作業(新版では互換性向上)
- ④Windows外字が正しく表示されない！
⇒OOo日本語PJからの助言等で解決
- ⑤自動アップデート機能が無い ⇒代替策を検討中

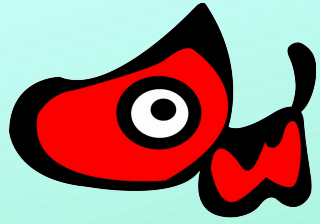
- **「実務に耐えること」を評価**

⇒商用オフィスソフトの機能を、そのままOpenOffice.orgに求めることには無理がある。(機能不足を許容する柔軟性は必要)



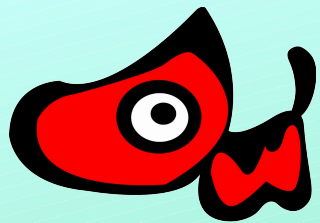
商用オフィスソフトから移行する際の課題

- 対外的なやり取りでは、データ形式の変換などが避けられない場合が多い ⇒ 普及率の差によるもの
 - よく指摘されている事項
～具体例と対応策～
 - ①活用情報やマニュアルなどが少ない ⇒ ネット上の情報集約
 - ②クリップアートなどの素材が少ない ⇒ フリー素材等の活用
 - ③テンプレートなどが少ない ⇒ 定型書式のテンプレ化など
 - 業務システムなどへの影響
～具体例と対応策～
 - ①OCRFontがない！ ⇒ 代替Font作成
 - ②WEBコントロールがない！ ⇒ 配布版を入手
- ※OSではなくオフィスソフトへの依存だったことを認識



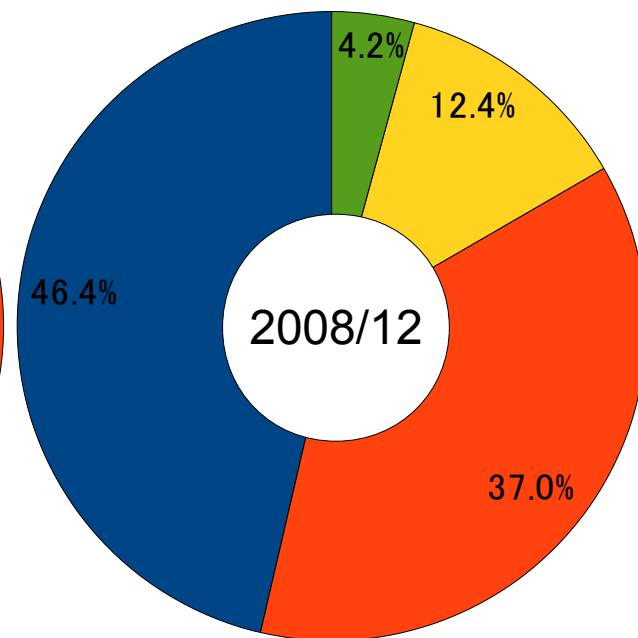
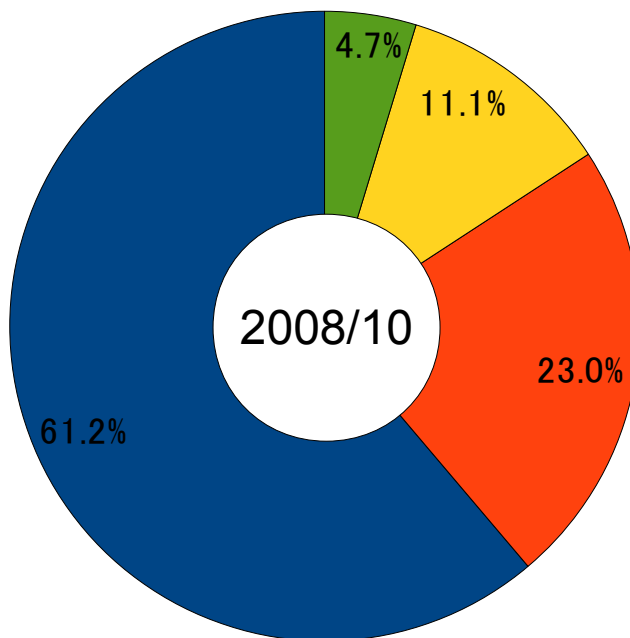
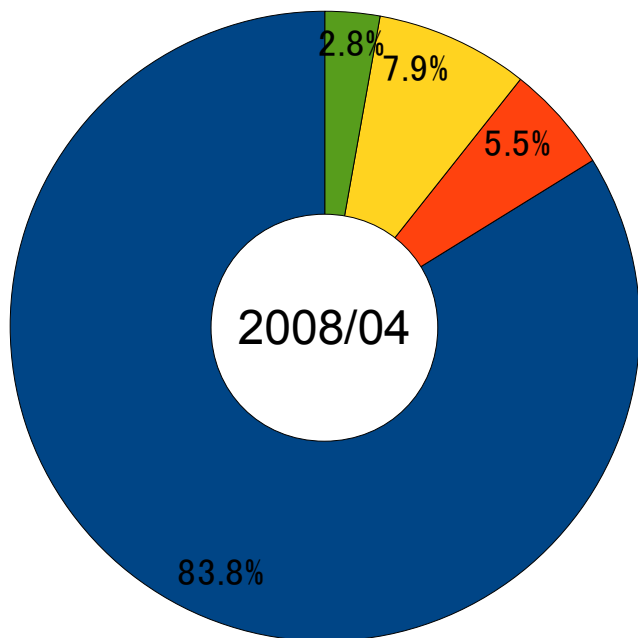
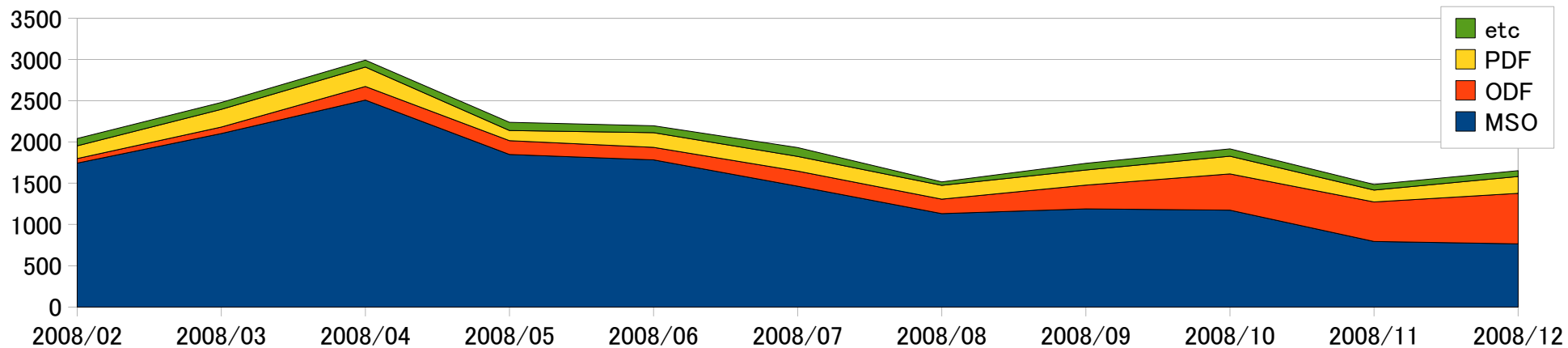
OpenOffice.org導入成果(中間報告)

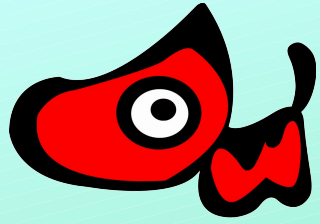
- **パソコン更新で約300万円の経費削減効果**
⇒215台にOpenOffice.orgのみを導入(プレインストール版換算)
.....ライセンス購入に換算すると約850万円の効果
※業務システム連携などのため一部にMSOffice2003を導入
(ダウングレードのため25台分のライセンス購入)
- **移行対象パソコン(840台)の25%以上が
OpenOffice.orgのみの実装となった(2008/10~)**
⇒入替対象の所属で、対外的なやり取りなど業務上の都合によりMSOffice等の導入要望が出されたところについては、既存パソコンとの相互交換などにより調整し、新規購入を抑えている
- **ODFを庁内電子文書の標準形式とする運用を本格化**



文書管理システムにおける添付文書の推移 (実績値)

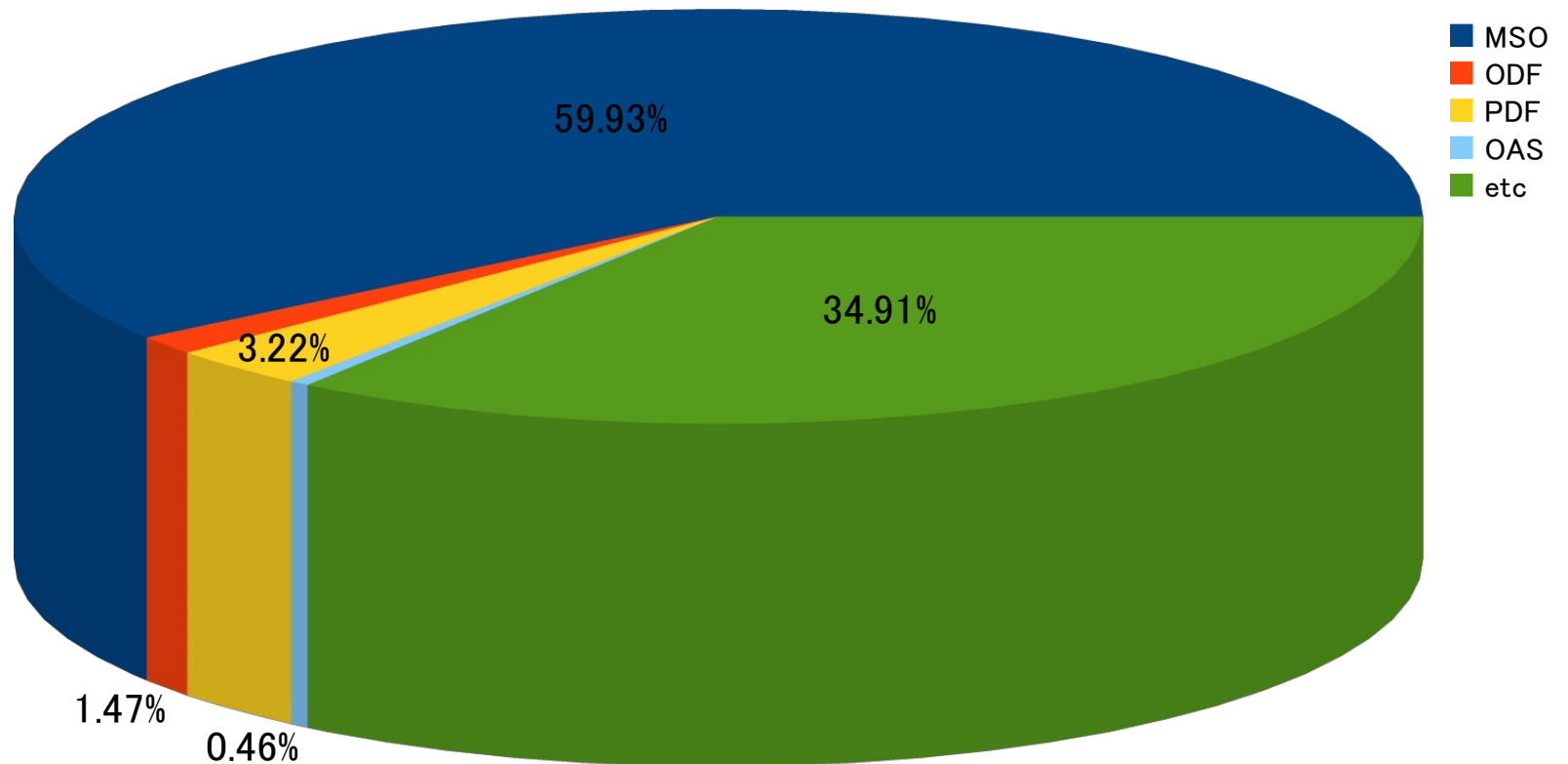
※主に決裁を伴う公文書や供覧(回覧)文書数に占める割合

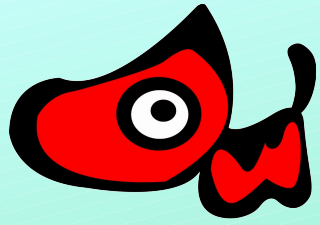




ファイルサーバ上のファイル資産種類別の比率 (20090108現在)

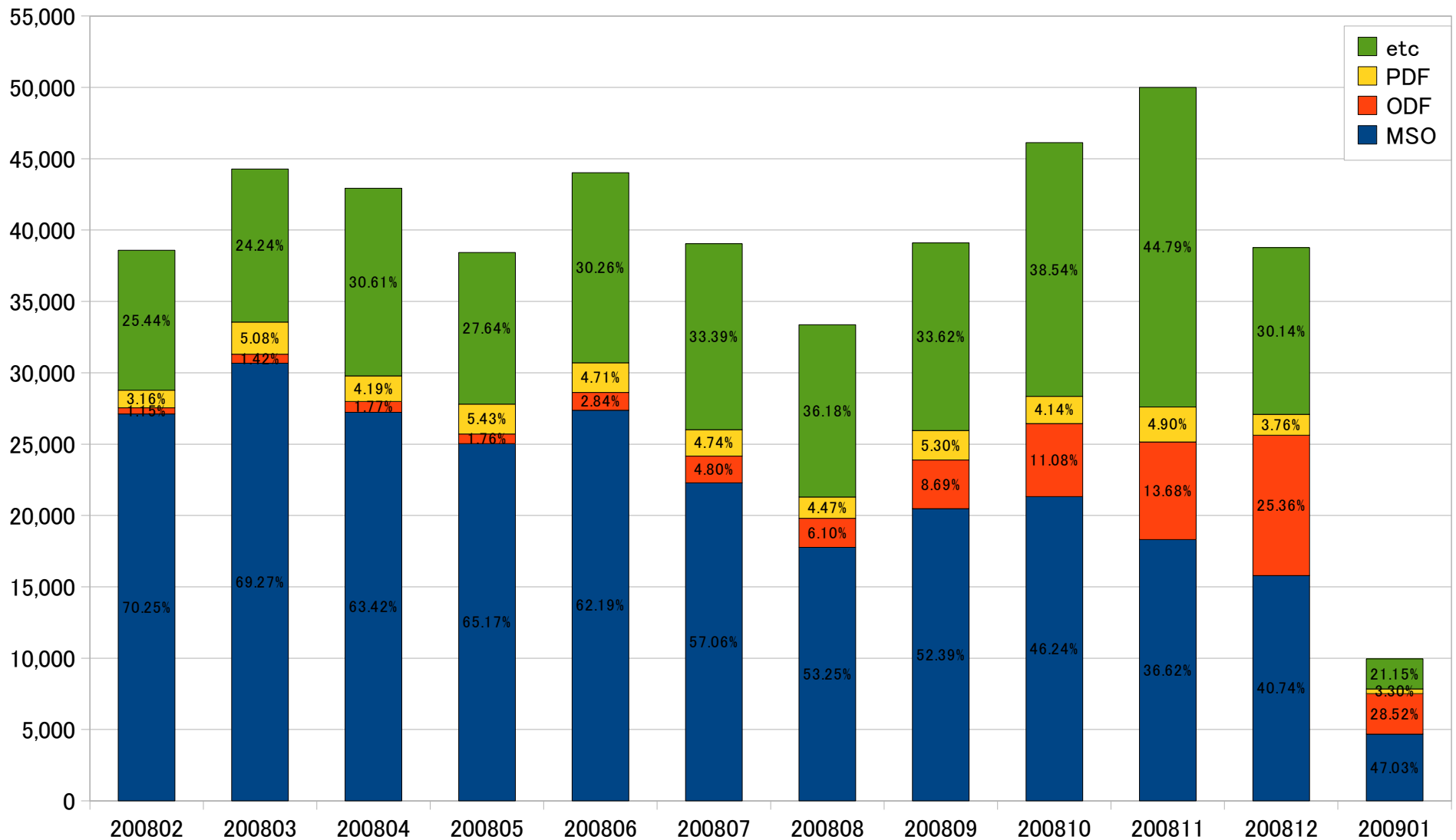
総数約250万ファイル
うちマイクロソフトオフィス資産の占める割合は60%程度

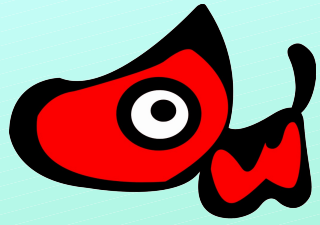




ファイルサーバ上で作成・更新されたファイルの種類別比率の推移(20090108現在)

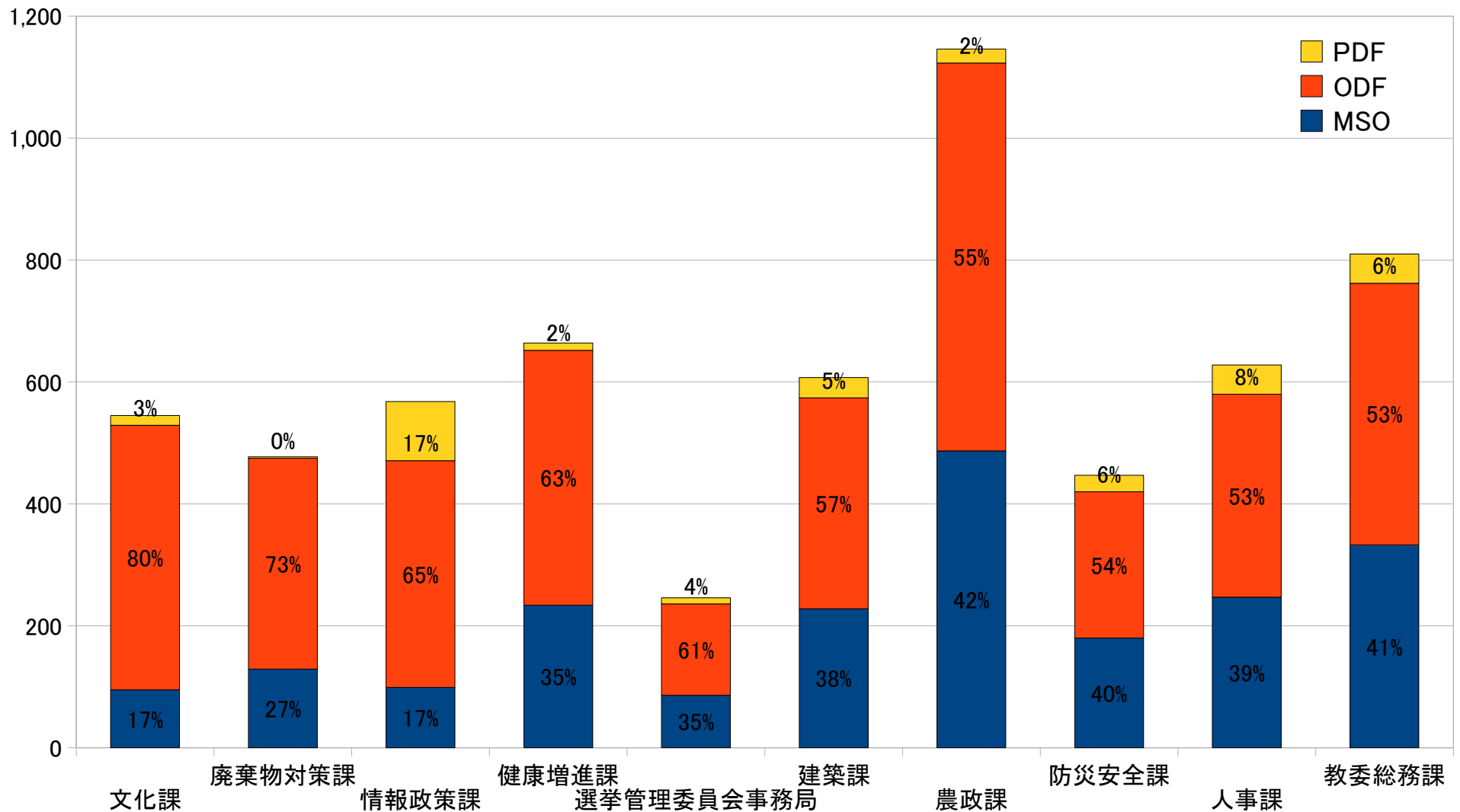
※更新日付でファイル数を抽出し集計

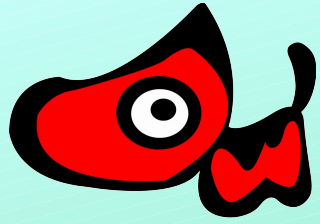




ファイルサーバ上で作成・更新したファイルのODF占有率が高い所属TOP10(2008/12更新の実績値)

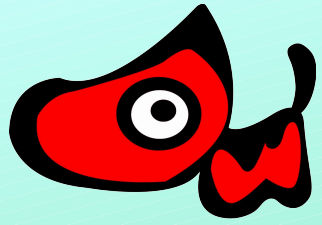
※更新日付でファイル数を抽出しオフィス系ファイルのみ集計





無償のソフトウェアを導入すると、必ず経費削減できるか？

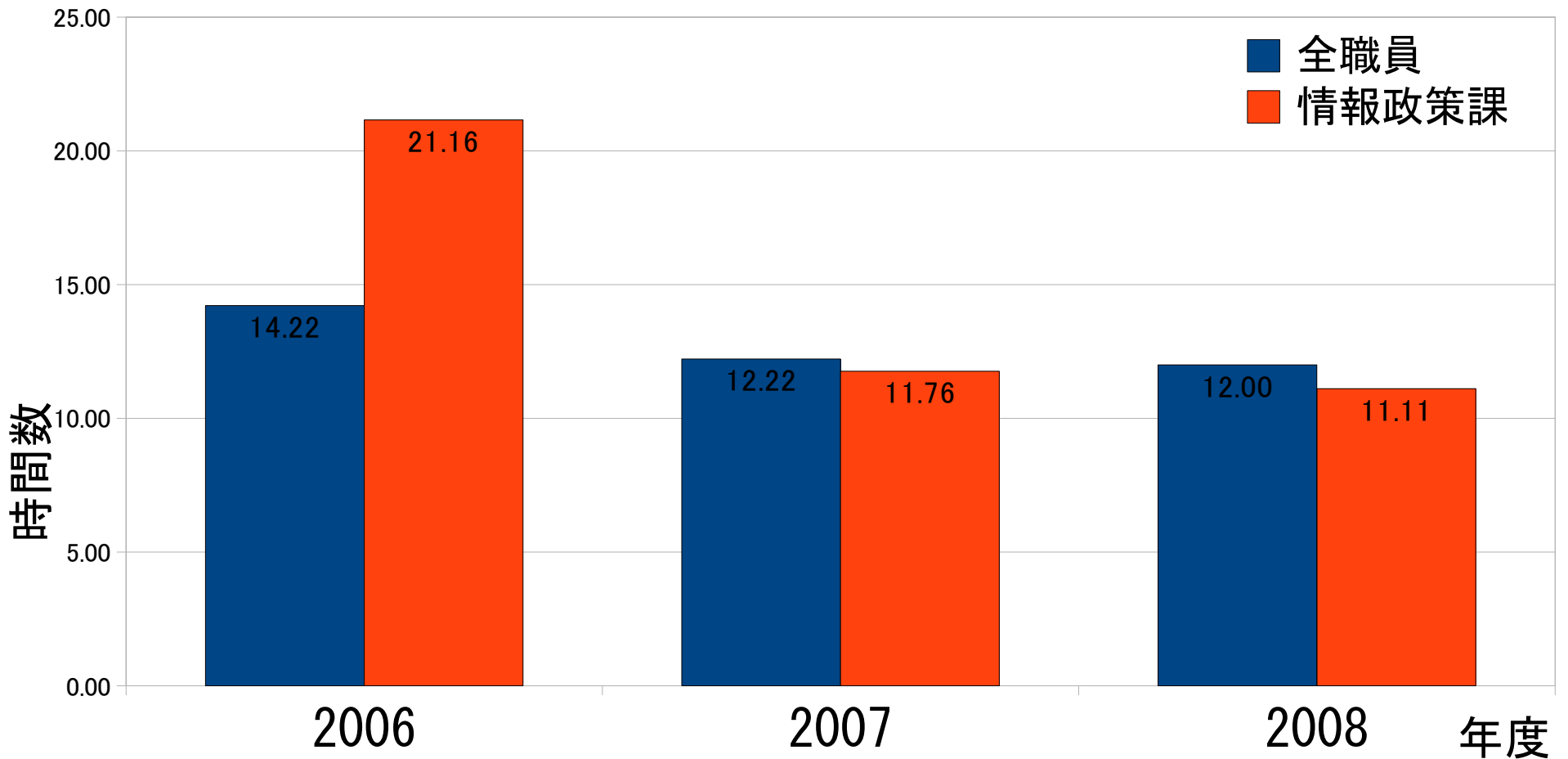
- **評価期間を長く取ればコストメリットが増える**
⇒導入維持コスト(人件費含) < ソフトウェア代(恒久的に無料)
- **導入作業、教育、維持管理、資産移行などの「人的コスト」が掛かりすぎるとコストメリットは消失してしまう**
- **UI、文書形式の変更にともなう業務負荷の影響は？**
⇒通常業務の中で「薄く広く」吸収しているのが現状
(OpenOffice.orgも商用オフィスソフトも同様)
- **費用対効果を考えて、オフィスソフトを“選択”できることが最も望ましい**
⇒使わない機能やソフトへの負担は勿体無い
- **「しっかり計画し、無理をしない」ことが重要**

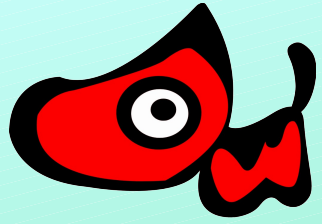


職員一人1月あたり平均残業時間の比較 (実績値)

※OpenOffice.org導入に伴う業務負荷は、残業代などの実費負担を招くまでには影響していないと思われる。

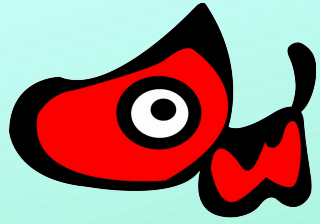
時間外勤務比較 04月～11月





ODFに期待する効果

- **文書の電子化を進める上で・・・**
⇒長期保存の文書を将来にわたって閲覧する術は保障されているのか？
- **ODF: OpenDocumentFormat (ISO/IEC26300)**
⇒現在、実際にオフィスソフトで利用可能なISO標準規格の文書保存形式
- **ODFの実体**
⇒XMLファイルと画像ファイルなどがZIP圧縮されている
⇒ZIP解凍すれば汎用エディタでもXMLファイルの記述は読める
(可読性の確保)※公開仕様のため表示ソフトの作成も容易
- **文書保存形式の標準化**
⇒機能や費用対効果によってソフトウェアの”**選択**”が可能に
⇒市との文書のやり取りに、無償のソフトウェアが”**選択**”できる
なら市民にもメリットがある



自治体におけるオープンソースデスクトップ の展望と課題

- **既知の導入事例**

⇒IPA「自治体におけるOSS活用に向けての導入実証」
(2005,2006,2007年度)

2005年度の実証事業で、北海道札幌市水道局、栃木県二宮町、大分県津久見市、沖縄県浦添市がLinuxデスクトップを導入

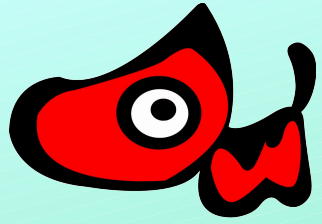
- **ニーズは確実にある**

⇒当市を含む会津地域の共同アウトソーシングシステム構築時にLinuxデスクトップへの対応を強く要望する自治体があった
(実現には至らなかったが・・・)

- **当市で具体化しない訳**

⇒業務システムなど(レガシー資産)の移行・継続利用が困難
(C/S型の資産、特定ブラウザに依存するWEBシステムなど)

※OSなどに依存しない業務システムの構築が不可欠



OSSの積極的な活用に向けて

- **当市のOSS活用実績**

- ⇒独自システム開発にPHP、Rubyなどを活用

- ⇒Zope/Ploneを活用した市サイトの構築・運用

- **システム導入手順標準化(2008～)**

- ⇒システム導入実施計画の評価においてOSS活用を優先

- ⇒システム調達仕様書への明記

- 「OSSを積極的に活用すること」

- 「公的財産としてOSSライセンス適用を優先すること」

- ※OSSの活用による地元産業の振興、参入促進に繋げたい

- **政府機関の積極的な対応に期待**

- **市サイトでの情報公開**

- <http://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/ja/shisei/torikumi/ooo/index.htm>

ご清聴ありがとうございました。

